

まちづくりを支える政策

基本政策1 協働によるまちづくり

施策 No. 36 協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後のめざす姿 地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度	7.4	%	目標値	8.5	10.0			15.0	20.0	↘
			実績値	4.3						
2 「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合	18.4	%	目標値	19.5	21.0			24.0	30.0	↘
			実績値	17.1						
3 地域のまちづくり活動への参加状況(年1回以上参加した市民の割合)	46.8	%	目標値	47.0	47.0			48.0	50.0	↘
			実績値	37.5						
4 ボランティア・市民公益活動団体数	128	団体	目標値	129	130			135	140	→
			実績値	126						
5 自治会加入率	69.5	%	目標値	70.0	70.5			72.0	74.0	↘
			実績値	69.1						

総合評価	住みよさ指標の状況
D	市民満足度における指標の悪化は、全体として、「分からない」・「無回答」と回答した人の割合が増えており、数値が下がった一因となっている。しかしながら、本要因を差し引いても、状況が改善しているとは言い難く、更なる啓発や参加促進等の取組みを進めていく必要がある。
施策を構成する事業の状況	
市民公益活動の活性化や多様な主体による協働を促進するとともに、地域コミュニティのさらなる活性化を図るため、自治会や地域まちづくり協議会のニーズ把握を行ったことから、今後は、よりニーズに合った効果的な事業展開を図る必要がある。	

これまでの取組み	<p>広報紙、ホームページ等による市政情報の提供や、市政アンケート、市政モニター、市民の声、要望・陳情、パブリックコメントなど、広報・広聴事業の充実を図ってきた。</p> <p>市民公益活動支援センターや補助金制度の活用促進により市民公益活動への支援を行っている。また、協働事業提案制度などによる市民と行政の協働をはじめ、多様な主体による協働を促進している。</p> <p>自治会等への情報提供や補助制度の充実などを通じて、自治会活動活性化への支援を行うとともに、地域まちづくり協議会等の地域まちづくり活動の活性化支援を行っている。</p>
課題 (めざす姿との差)	<p>市民公益活動の担い手の高齢化や固定化が進んでおり、活動のさらなる活性化が必要となっている。また、自治会活動の担い手不足やライフスタイルの多様化により、地域コミュニティの希薄化が進んでおり、地域コミュニティの活性化が急務となっている。</p> <p>超高齢社会に対応するため、市民、市民公益活動団体、事業者、行政など、多様な主体による、地域のつながりづくり・地域の支え合いのしくみづくりが必要である。</p> <p>より実態に合った個性ある地域づくりを市民主体で進めていくため、地域別計画などに基づき地域が一体となって活動を行えるよう、住民への理解促進と、多様な主体による連携が必要となっている。</p>
今後の方向性	<p>市民公益活動支援センターと連携し、さらなる市民公益活動の活性化を図るとともに、市民と行政をはじめ、多様な主体による協働事業を促進する。</p> <p>自治会のニーズを把握しながら、地域活動の拠点確保をはじめ、更なる情報提供や金銭的支援を行うことで、自治会活動の活性化や加入促進を図る。</p> <p>自治会、連合自治会を基盤とした地域まちづくり協議会が地域の核として、主体的に地域まちづくり活動を展開できるよう支援する。</p>